

大学発ベンチャー事業計画書

A	名称	
	所在地	
B	代表者名	
	事業開始日等	
	事業開始日	
	設立日	
C	事業開始予定日	
	業種	
	資本の額(又は出資の総額)	
	常時使用従業員数	
B	中小企業者が「組合」の場合はその種類	
	事業(又は事業予定及びその準備活動)の概要	
	事業化しようとする研究成果の概要	
	当該国立大学等の研究成果であることの説明(関連する研究者名等)	
D	当該国立大学等において事業化を行う必要理由	
	事業予定及びその準備活動のスケジュール	

1. 記入する項目

- A: すでに創業又は設立している場合のみ記入する項目
 B: 必ず記入する項目
 C: 中小企業者に該当する場合のみ記入する項目
 D: 創業を行おうとする場合のみ記入する項目

2. 各項目の記入要領

別紙1の ~ の類型に応じて、事業開始日若しくは事業開始予定日又は設立の日を記入すること

業種は以下の中から選択して記入すること

(1) ゴム製品製造業(自動車又は航空機用タイヤ及びチューブ製造業並びに工業用ベルト製造業を除く。)、ソフトウェア業、情報処理サービス業、旅館業

(2) (1)を除く卸売業、サービス業又は小売業

(3) (1)及び(2)を除く製造業、建設業、運輸業又はその他の業種

組合の場合は、その種類を以下の中から選択して記入すること

企業組合、協業組合、事業協同組合、事業協同小組合、協同組合連合会、商工組合、商工組合連合会

例えば、特許権の場合は発明者とその所属を記入すること

3. 添付資料

(1)個人の場合(a又はb)

a 事業を開始した日が確認できる書類(所得税法第229条に基づき、税務署長に提出された「開業の届出」(税務署受付印のあるもの)の写など)

b 1年以内に創業を行おうとする個人にあっては、その旨の誓約書

(2)法人の場合(c及びd)

c 設立の日が確認できる書類(法人税法第148条に基づき、税務署長に提出された「設立の届出」(税務署受付印のあるもの)の写など)

d 定款、寄付行為、規則又は規約の写